

令和 2 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員



# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	1
1 各会計歳入歳出決算の総括 .....	1
<b>第 3 各会計歳入歳出決算の状況</b> .....	2
<b>&lt;一般会計&gt;</b> .....	2
1 収支状況 .....	3
2 歳 入 .....	4
(1) 収入状況 .....	4
(2) 款別収入状況 .....	5
(3) 不納欠損状況 .....	13
(4) 収入未済状況 .....	14
3 歳 出 .....	17
(1) 支出状況 .....	17
(2) 款別支出状況 .....	18
(3) 予備費充用状況 .....	22
4 財務分析一覧表 .....	24
<b>&lt;奨学資金特別会計&gt;</b> .....	26
1 収支状況 .....	26
2 収入状況 .....	27
3 支出状況 .....	28
<b>&lt;国民健康保険特別会計&gt;</b> .....	29
1 収支状況 .....	29
2 収入状況 .....	30
3 支出状況 .....	32
<b>&lt;下水道事業特別会計&gt;</b> .....	33
1 収支状況 .....	33
2 収入状況 .....	34
3 支出状況 .....	36
<b>&lt;介護保険事業特別会計&gt;</b> .....	37
1 収支状況 .....	37
2 収入状況 .....	38
3 支出状況 .....	40
<b>&lt;介護サービス事業特別会計&gt;</b> .....	41
1 収支状況 .....	41
2 収入状況 .....	42
3 支出状況 .....	43

<後期高齢者医療特別会計> .....	44
1 収支状況 .....	44
2 収入状況 .....	45
3 支出状況 .....	46
<b>第4 財産の状況</b> .....	47
1 公有財産 .....	47
2 物 品 .....	48
3 債 権 .....	48
4 基 金 .....	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金 .....	48
<b>(決算審査資料)</b>	
資料1 令和2年度各会計歳入歳出決算総括表 .....	50
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	52
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較 .....	54
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較 .....	56

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
  - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「—」… 該当数値なし。
  - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

# 芦別市各会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和 2 年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 2 年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 2 年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 2 年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 9 日から同年 8 月 31 日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

## 第 2 審査の結果

---

### 1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務はおおむね適正に執行されているものと認められた。

## 第3 各会計歳入歳出決算の状況

---

### ＜一般会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 12,279,443,616 円、歳出総額 12,175,575,774 円で、歳入歳出差引額は 103,867,842 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

令和3年度へ繰り越すべき財源は 45,000 円のため、実質収支額は 103,822,842 円となっている。

なお、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 251,161,259 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 147,338,417 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税・寄附金等の自主財源が 19.6%（前年度 27.3%）に対し、新型コロナウイルス感染症への対応など財政面において予算編成時には想定し得なかった社会情勢の変化により地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 80.4%（前年度 72.7%）となっている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 7.7 ポイント下回っており、依存財源の割合が高い財政構造となっている。

また、収入未済額は 7,271,619 円の不納欠損処分を行った結果 156,156,027 円（前年度比 11,484,983 円（7.4%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っており、滞納繰越分においても 5.3 ポイント上回っている。今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため、より一層の行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

## 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 12,279,443,616 円、歳出決算額 12,175,575,774 円で、歳入歳出差引額は 103,867,842 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 45,000 円のため、実質収支額は 103,822,842 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 147,338,417 円（58.7%）の減少であり、予算対比率においても 1.35 ポイントの減少である。

### 収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	12,279,443,616	96.9	11,189,683,784	96.8	1,089,759,832	9.7	0.1
歳出決算額	12,175,575,774	96.1	10,935,387,525	94.6	1,240,188,249	11.3	1.5
歳入歳出差引額	103,867,842	0.82	254,296,259	2.20	△ 150,428,417	△ 59.2	△ 1.38
翌年度へ繰り 越すべき財源	45,000	0.00	3,135,000	0.03	△ 3,090,000	△ 98.6	△ 0.03
実質収支額	103,822,842	0.82	251,161,259	2.17	△ 147,338,417	△ 58.7	△ 1.35
単年度収支	△ 147,338,417	△ 1.16	166,816,409	1.44	△ 314,154,826	△ 188.3	△ 2.60
予 算 現 額	12,674,359,000		11,558,196,000		1,116,163,000	9.7	

### 予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 対 比 率	0.01	0.27	0.78	2.17	0.82

## 2 歳 入

### (1) 収入状況

収入済額は 12,279,443,616 円で、予算現額 12,674,359,000 円に対し 394,915,384 円少なく 96.9%の対比率であり、調定額に対しては 98.7%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

### 款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		入		構 成 比 率
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,403,002,000	1,494,993,020	1,414,809,745	11,807,745	100.8	94.6	11.5
2 地方譲与税	120,721,000	116,927,000	116,927,000	△ 3,794,000	96.9	100.0	1.0
3 利子割交付金	500,000	912,000	912,000	412,000	182.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	2,200,000	2,200,000	200,000	110.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	2,667,000	2,667,000	1,567,000	242.5	100.0	0.0
6 法人事業税金交付金	2,036,000	4,364,000	4,364,000	2,328,000	214.3	100.0	0.0
7 地方消費税交付金	330,338,000	330,338,000	330,338,000	0	100.0	100.0	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	491,000	956,308	956,308	465,308	194.8	100.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	16,800,000	7,228,000	7,228,000	△ 9,572,000	43.0	100.0	0.1
11 地方特例金交付金	6,777,000	6,777,000	6,777,000	0	100.0	100.0	0.1
12 地方交付税	4,742,339,000	4,746,846,000	4,746,846,000	4,507,000	100.1	100.0	38.7
13 交通安全対策特別交付金	1,445,000	1,754,000	1,754,000	309,000	121.4	100.0	0.0
14 分担金及び負担金	11,852,000	11,787,050	11,590,150	△ 261,850	97.8	98.3	0.1
15 使用料及び手数料	343,321,000	393,838,622	337,634,958	△ 5,686,042	98.3	85.7	2.7
16 国庫支出金	3,242,249,000	3,118,982,774	3,118,982,774	△ 123,266,226	96.2	100.0	25.4
17 道支出金	684,643,000	676,165,025	676,165,025	△ 8,477,975	98.8	100.0	5.5
18 財産収入	24,484,000	28,494,732	27,504,248	3,020,248	112.3	96.5	0.2
19 寄附金	91,288,000	88,483,700	88,483,700	△ 2,804,300	96.9	100.0	0.7
20 繰入金	123,961,000	44,365,853	44,365,853	△ 79,595,147	35.8	100.0	0.4
21 繰越金	254,296,000	254,296,259	254,296,259	259	100.0	100.0	2.1
22 諸収入	224,451,000	251,417,006	225,577,596	1,126,596	100.5	89.7	1.8
23 市債	1,046,264,000	859,064,000	859,064,000	△ 187,200,000	82.1	100.0	7.0
合 計	12,674,359,000	12,442,857,349	12,279,443,616	△ 394,915,384	96.9	98.7	100.0

## (2) 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	467,574,000	497,662,987	474,101,984	500,124,907	△ 26,022,923	△ 5.2
1 個 人	411,350,000	438,495,187	415,565,884	414,924,407	641,477	0.2
2 法 人	56,224,000	59,167,800	58,536,100	85,200,500	△ 26,664,400	△ 31.3
2 固 定 資 産 税	724,859,000	778,603,659	728,421,463	736,350,071	△ 7,928,608	△ 1.1
1 固 定 資 産 税	622,586,000	676,329,959	626,147,763	634,298,771	△ 8,151,008	△ 1.3
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	102,273,000	102,273,700	102,273,700	102,051,300	222,400	0.2
3 軽 自 動 車 税	33,401,000	35,387,900	33,603,733	31,899,500	1,704,233	5.3
1 軽自動車税	430,000	1,999,700	557,633	31,681,600	△ 31,123,967	△ 98.2
2 環境性能割	882,000	809,700	809,700	217,900	591,800	271.6
3 種別割	32,089,000	32,578,500	32,236,400	—	32,236,400	皆増
4 市たばこ税	98,443,000	99,530,563	99,530,563	103,204,797	△ 3,674,234	△ 3.6
5 鉱 産 税	6,152,000	6,306,300	6,306,300	5,329,100	977,200	18.3
6 入 湯 税	14,198,000	14,594,200	14,594,200	13,756,600	837,600	6.1
7 都 市 計 画 税	58,375,000	62,907,411	58,251,502	57,876,277	375,225	0.6
合 計	1,403,002,000	1,494,993,020	1,414,809,745	1,448,541,252	△ 33,731,507	△ 2.3

収入済額は1,414,809,745円で、前年度と比較すると33,731,507円(2.3%)の減少となっている。これは、軽自動車税で1,704,233円(5.3%)、鉱産税で977,200円(18.3%)、入湯税で837,600円(6.1%)、都市計画税で375,225円(0.6%)増加したものの、市民税で26,022,923円(5.2%)、固定資産税で7,928,608円(1.1%)、市たばこ税で3,674,234円(3.6%)減少したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

## 市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年課税分	98.9	99.0	99.1	99.1	99.2
滞納繰越分	9.7	10.0	11.4	10.6	15.9
合 計	94.2	94.1	94.5	94.4	94.6

### 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	26,400,000	26,296,000	26,296,000	26,864,000	△ 568,000	△ 2.1
2 自動車重量譲与税	80,200,000	76,509,000	76,509,000	77,369,000	△ 860,000	△ 1.1
3 森林環境贈与税	14,121,000	14,122,000	14,122,000	6,645,000	7,477,000	112.5
4 地方道路譲与税	—	—	—	10	△ 10	皆減
合 計	120,721,000	116,927,000	116,927,000	110,878,010	6,048,990	5.5

収入済額は116,927,000円で、前年度と比較すると6,048,990円(5.5%)の増加となっている。これを主な項目別にみると、地方揮発油譲与税は568,000円(2.1%)、自動車重量譲与税は860,000円(1.1%)減少し、森林環境贈与税は7,477,000円(112.5%)の増加となっている。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	500,000	912,000	912,000	790,000	122,000	15.4

収入済額は912,000円で、前年度と比較すると122,000円(15.4%)の増加となっている。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,000,000	2,200,000	2,200,000	2,564,000	△ 364,000	△ 14.2

収入済額は 2,200,000 円で、前年度と比較すると 364,000 円 (14.2%) の減少となっている。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	2,667,000	2,667,000	1,663,000	1,004,000	60.4

収入済額は 2,667,000 円で、前年度と比較すると 1,004,000 円 (60.4%) の増加となっている。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 法人事業税交付金	2,036,000	4,364,000	4,364,000	—	4,364,000	皆増

収入済額は 4,364,000 円で、本交付金は、令和 2 年度から新設され、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものである。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	330,338,000	330,338,000	330,338,000	268,961,000	61,377,000	22.8

収入済額は 330,338,000 円で、前年度と比較すると 61,377,000 円 (22.8%) の増加となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用 税交付金	491,000	956,308	956,308	478,901	477,407	99.7

収入済額は 956,308 円で、前年度と比較すると 477,407 円 (99.7%) の増加となっている。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	11,559,146	△ 11,559,146	皆減

収入済額は 0 円で、本交付金は、自動車取得税の廃止に伴い廃止されたものである。

## 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 環境性能割 交付金	16,800,000	7,228,000	7,228,000	3,337,000	3,891,000	116.6

収入済額は 7,228,000 円で、前年度と比較すると 3,891,000 円 (116.6%) の増加となっている。

## 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	6,777,000	6,777,000	6,777,000	5,223,000	1,554,000	29.8
△ 子ども・子育て 支援臨時交付金	—	—	—	8,698,000	△ 8,698,000	皆減
合 計	6,777,000	6,777,000	6,777,000	13,921,000	△ 7,144,000	△ 51.3

収入済額は 6,777,000 円で、前年度と比較すると 7,144,000 円 (51.3%) の減少となっている。これを項目別にみると、地方特例交付金は 1,554,000 円 (29.8%) 増加し、子ども・子育て支援臨時交付金は 8,698,000 円の減少となっている。

## 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,742,339,000	4,746,846,000	4,746,846,000	4,788,775,000	△ 41,929,000	△ 0.9

収入済額は4,746,846,000円で、前年度と比較すると41,929,000円(0.9%)の減少となっている。これは、普通交付税が30,219,000円(0.7%)、特別交付税が11,710,000円(1.6%)減少したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通 交付 税	基準財政需要額	5,503,221	5,465,979	37,242	0.7
	基準財政収入額	1,458,070	1,388,607	69,463	5.0
	交付基準額	4,045,151	4,077,372	△ 32,221	△ 0.8
	調整額	2,812	4,814	△ 2,002	△ 41.6
	交付額	4,042,339	4,072,558	△ 30,219	△ 0.7
特別交付税		704,507	716,217	△ 11,710	△ 1.6
合 計		4,746,846	4,788,775	△ 41,929	△ 0.9

## 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	1,445,000	1,754,000	1,754,000	1,642,000	112,000	6.8

収入済額は1,754,000円で、前年度と比較すると112,000円(6.8%)の増加となっている。

## 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負 担 金	11,852,000	11,787,050	11,590,150	16,103,243	△ 4,513,093	△ 28.0

収入済額は11,590,150円で、前年度と比較すると4,513,093円(28.0%)の減少となっている。これは主に、民生費負担金が4,500,213円(28.4%)減少したことによるものである。

## 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	256,281,000	312,358,682	256,273,678	292,908,407	△ 36,634,729	△ 12.5
2 手数料	87,040,000	81,479,940	81,361,280	87,025,748	△ 5,664,468	△ 6.5
合 計	343,321,000	393,838,622	337,634,958	379,934,155	△ 42,299,197	△ 11.1

収入済額は 337,634,958 円で、前年度と比較すると 42,299,197 円(11.1%)の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で 36,634,729 円(12.5%)の減少となっているが、これは衛生使用料が増加したものの、総務使用料、民生使用料、商工使用料、土木使用料及び教育使用料が減少したことによるものである。

手数料では前年度と比較すると 5,664,468 円(6.5%)の減少となっている。これは農林手数料及び土木手数料が増加したものの、総務手数料、民生手数料、衛生手数料及び商工手数料が減少したことによるものである。

## 1 6 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	772,472,000	770,210,923	770,210,923	782,656,076	△ 12,445,153	△ 1.6
2 国庫補助金	2,447,603,000	2,325,176,215	2,325,176,215	263,313,067	2,061,863,148	783.0
3 委託金	22,174,000	23,595,636	23,595,636	22,423,077	1,172,559	5.2
合 計	3,242,249,000	3,118,982,774	3,118,982,774	1,068,392,220	2,050,590,554	191.9

収入済額は 3,118,982,774 円で、前年度と比較すると 2,050,590,554 円(191.9%)の増加となっている。これを項目別にみると、国庫負担金で 12,445,153 円(1.6%)の減少となっている。

国庫補助金では 2,061,863,148 円(783.0%)の増加となっているが、これは民生費国庫補助金で減少したものの、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金及び商工費国庫補助金が増加したことによるものである。

委託金では 1,172,559 円(5.2%)の増加となっているが、これは民生費

委託金で減少したものの、総務委託金及び商工費委託金が増加したことによるものである。

### 17款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
1 道 負 担 金	357,617,000	357,649,359	357,649,359	366,559,725	△ 8,910,366	△ 2.4
2 道 補 助 金	296,316,000	287,167,829	287,167,829	279,275,068	7,892,761	2.8
3 委 託 金	30,710,000	31,347,837	31,347,837	41,224,950	△ 9,877,113	△ 24.0
合 計	684,643,000	676,165,025	676,165,025	687,059,743	△ 10,894,718	△ 1.6

収入済額は676,165,025円で、前年度と比較すると10,894,718円(1.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、道負担金では8,910,366円(2.4%)の減少となっている。

道補助金では7,892,761円(2.8%)の増加となっているが、これは主に農林費道補助金及び消防費道補助金が増加したことによるものである。

委託金では9,877,113円(24.0%)の減少となっているが、これは主に総務費委託金が増加したことによるものである。

### 18款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度			令和元年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
1 財 産 運 用 収 入	16,484,000	17,576,896	16,586,412	15,979,822	606,590	3.8
2 財 産 売 払 収 入	8,000,000	10,917,836	10,917,836	10,553,467	364,369	3.5
合 計	24,484,000	28,494,732	27,504,248	26,533,289	970,959	3.7

収入済額は27,504,248円で、前年度と比較すると970,959円(3.7%)の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では606,590円(3.8%)の増加となっているが、これは主に財産貸付収入が増加したことによるものである。

財産売払収入では364,369円(3.5%)の増加となっているが、これは物品売払収入が増加したものの、不動産売払収入が増加したことによるものである。

## 19款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	91,288,000	88,483,700	88,483,700	571,197,878	△ 482,714,178	△ 84.5

収入済額は88,483,700円で、前年度と比較すると482,714,178円(84.5%)の減少となっている。これは主にふるさと応援寄附金が減少したことによるものである。

## 20款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	123,961,000	44,365,853	44,365,853	274,801,981	△ 230,436,128	△ 83.9

収入済額は44,365,853円で、前年度と比較すると230,436,128円(83.9%)の減少となっている。

## 21款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰 越 金	254,296,000	254,296,259	254,296,259	91,697,850	162,598,409	177.3

収入済額は254,296,259円で、前年度と比較すると162,598,409円(177.3%)の増加となっている。

## 22款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	270,000	887,583	887,583	140,262	747,321	532.8
2 市預金利子	85,000	730,228	730,228	1,114,900	△ 384,672	△ 34.5
3 貸付金元利収入	134,615,000	143,255,719	136,720,082	134,220,534	2,499,548	1.9
4 雑 入	89,481,000	106,543,476	87,239,703	109,751,420	△ 22,511,717	△ 20.5
合 計	224,451,000	251,417,006	225,577,596	245,227,116	△ 19,649,520	△ 8.0

収入済額は225,577,596円で、前年度と比較すると19,649,520円(8.0%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では

747,321円（532.8%）の増加、市預金利子では384,672円（34.5%）の減少となっている。

貸付金元利収入では2,499,548円（1.9%）の増加となっているが、これは主に教育費貸付金元利収入が増加したことによるものである。

雑入では22,511,717円（20.5%）の減少となっている。

## 23款 市 債

（単位：円・%）

項 別	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	1,046,264,000	859,064,000	859,064,000	1,175,626,000	△ 316,562,000	△ 26.9

収入済額は859,064,000円で、前年度と比較すると316,562,000円（26.9%）の減少となっている。

### (3) 不納欠損状況

#### 款別不納欠損状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款 別	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比率	調定額	不納欠損額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,494,993,020	3,791,697	0.25	1,534,093,508	3,372,750	0.22	418,947	12.4
14 分担金及び負担金	11,787,050	196,900	1.67	16,329,923	29,780	0.18	167,120	561.2
15 使用料及び手数料	393,838,622	3,216,300	0.82	438,008,769	1,359,600	0.31	1,856,700	136.6
22 諸 収 入	251,417,006	66,722	0.03	273,931,470	1,333,660	0.49	△ 1,266,938	△ 95.0
合 計		7,271,619			6,095,790		1,175,829	19.3

不納欠損額は7,271,619円で、前年度と比較すると1,175,829円（19.3%）の増加となっている。これは諸収入で減少したものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

#### (4) 収入未済状況

##### 款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,494,993,020	76,405,491	5.11	1,534,093,508	82,179,506	5.36	△ 5,774,015	△ 7.0
14 分担金及び負担金	11,787,050	0	0.00	16,329,923	196,900	1.21	△ 196,900	皆減
15 使用料及び手数料	398,838,622	52,987,364	13.29	438,008,769	56,715,014	12.95	△ 3,727,650	△ 6.6
18 財産収入	28,494,732	990,484	3.48	27,712,185	1,178,896	4.25	△ 188,412	△ 16.0
22 諸収入	251,417,006	25,772,688	10.25	273,931,470	27,370,694	9.99	△ 1,598,006	△ 5.8
合 計		156,156,027			167,641,010		△ 11,484,983	△ 6.9

収入未済額は 156,156,027 円で、前年度と比較すると 11,484,983 円(6.9%)減少している。これを項目別にみると、市税では 5,774,015 円(7.0%)の減少となっているが、これは主に市民税で減少したことによるものである。

分担金及び負担金では 196,900 円(皆減)の減少となっているが、これは、児童福祉費負担金の収入未済額を不納欠損処分したことによるものである。

使用料及び手数料では 3,727,650 円(6.6%)の減少となっているが、これは主に住宅使用料で減少したことによるものである。

財産収入では 188,412 円(16.0%)の減少となっているが、これは主に職員住宅貸付料で減少したことによるものである。

諸収入では 1,598,006 円(5.8%)の減少となっているが、これは主に専修学校奨学金貸付金元利収入で減少したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	令和元年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	33	1,351,984	0	0	33	1,351,984	52	2,269,730	△ 917,746	△ 40.4
市民税 (法人)	2	120,000	0	0	2	120,000	0	0	120,000	皆増
固 定 資産税	65	2,033,073	0	0	65	2,033,073	43	934,090	1,098,983	117.7
軽自動車 税	12	97,500	0	0	12	97,500	12	83,700	13,800	16.5
都 市 計画税	65	189,140	0	0	65	189,140	43	85,230	103,910	121.9
合 計	177	3,791,697	0	0	177	3,791,697	150	3,372,750	418,947	12.4

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	令和元年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	423	17,941,925	93	4,148,907	516	22,090,832	603	25,640,636	△ 3,549,804	△ 13.8
固 定 資産税	426	42,071,056	158	6,088,167	584	48,159,223	611	49,982,773	△ 1,823,550	△ 3.6
軽自動車 税	138	1,344,567	32	342,100	170	1,686,667	212	1,999,700	△ 313,033	△ 15.7
都 市 計画税	431	3,913,936	158	554,833	589	4,468,769	611	4,556,397	△ 87,628	△ 1.9
合 計	1,418	65,271,484	441	11,134,007	1,859	76,405,491	2,037	82,179,506	△ 5,774,015	△ 7.0

### 3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額			現 年 度 収 入 未 済 額 ( B )	収 入 未 済 額 合 計 ( A ) + ( B )				
款	項	目	節	調 定 額		収入済額			不 欠 損 額	収 入 未 済 額 ( A )		
				前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額							
1	1	1	2	児童福祉費負担金	196,900	0	0	196,900	0	0	0	
小 計				196,900	0	0	196,900	0	0	0	0	
15	1	4	1	CW使用料	54,000	0	0	0	54,000	0	54,000	
			5	住宅使用料	56,217,354	0	6,315,500	3,207,300	46,694,554	6,129,150	52,823,704	
		2	1	2	税 務 等 手 数 料	300	0	300	0	0	0	0
			3	2	清掃手数料	327,660	0	324,700	0	2,960	0	2,960
			6	3	住宅手数料	115,700	0	0	9,000	106,700	0	106,700
小 計				56,715,014	0	6,640,500	3,216,300	46,858,214	6,129,150	52,987,364		
18	1	1	1	職員住宅貸付料	200,400	0	200,400	0	0	0	0	
			4	土地貸付料	978,496	0	141,120	0	837,376	153,108	990,484	
小 計				1,178,896	0	341,520	0	837,376	153,108	990,484		
22	3	2	2	中小企業設備合理化資金貸付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
			3	1	専修学校奨学金貸付金元利収入	5,397,480	0	1,132,000	0	4,265,480	300,000	4,565,480
		4	4	2	不正利得返還金	116,947	0	20,239	0	96,708	0	96,708
				2	生活保護費返還金収入	764,000	0	24,000	0	740,000	120,000	860,000
				2	特別障害者手当等扶助費返還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
				2	管理不全家屋除却工事費等負担金	7,363,009	0	0	0	7,363,009	0	7,363,009
				2	児童扶養手当返還金収入	710,850	0	335,000	0	375,850	0	375,850
				5	商店街活性化対策推進事業費補助金返還金	713,000	0	15,000	0	698,000	0	698,000
				5	CW電気料等収入	272,550	0	91,200	0	181,350	0	181,350
				6	公営住宅明渡訴訟収入	2,406,650	0	0	0	2,406,650	0	2,406,650
8	就学援助費扶助費返還金収入	8,444	0	0	0	8,444	16,368	24,812				
8	学校給食費徴収金	7,583,047	0	827,933	66,722	6,688,392	477,720	7,166,112				
小 計				27,370,694	0	2,445,372	66,722	24,858,600	914,088	25,772,688		
合 計				85,461,504	0	9,427,392	3,479,922	72,554,190	7,196,346	79,750,536		
令和元年度				87,232,700	0	8,387,768	2,723,040	76,121,892	9,339,612	85,461,504		
前年度対比				△ 1,771,196		1,039,624	756,882	△ 3,567,702	△ 2,143,266	△ 5,710,968		

### 3 歳 出

#### (1) 支出状況

支出済額は 12,175,575,774 円で、予算現額 12,674,359,000 円に対し翌年度繰越額(繰越明許費) 297,150,000 円を含めた 498,783,226 円の不用額を残し、96.1%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

款 別		予算現額	支 出			翌年度繰越額	予算対比率	構成比率	
			支出済額	予算対比					
				増減額	対比率(執行率)				構成比率
1	議会費	79,984,000	78,261,417	△ 1,722,583	97.8	0.7	0	—	—
2	総務費	2,628,059,000	2,315,386,488	△ 312,672,512	88.1	19.0	278,263,000	10.6	93.6
3	民生費	2,769,790,000	2,698,000,181	△ 71,789,819	97.4	22.2	0	—	—
4	衛生費	1,011,590,000	1,000,269,543	△ 11,320,457	98.9	8.2	0	—	—
5	労働費	17,098,000	16,666,951	△ 431,049	97.5	0.1	0	—	—
6	農林費	377,821,000	369,677,725	△ 8,143,275	97.8	3.0	0	—	—
7	商工費	601,389,000	595,479,456	△ 5,909,544	99.0	4.9	0	—	—
8	土木費	1,298,850,000	1,294,831,757	△ 4,018,243	99.7	10.6	0	—	—
9	消防費	478,689,000	478,457,901	△ 231,099	100.0	3.9	0	—	—
10	教育費	929,657,000	864,424,798	△ 65,232,202	93.0	7.1	18,887,000	2.0	6.4
11	災害復旧費	6,000	0	△ 6,000	0.0	0.0	0	—	—
12	公債費	829,756,000	827,627,974	△ 2,128,026	99.7	6.8	0	—	—
13	職員費	1,648,130,000	1,636,491,583	△ 11,638,417	99.3	13.5	0	—	—
14	予備費	3,540,000	0	△ 3,540,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計		12,674,359,000	12,175,575,774	△ 498,783,226	96.1	100.0	297,150,000	2.3	100.0

## (2) 款別支出状況

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	79,984,000	78,261,417	0	1,722,583	78,279,520	△ 18,103	△ 0.0

支出済額は78,261,417円で、前年度と比較すると18,103円(0.0%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は97.8%、不用額は1,722,583円となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,570,700,000	2,267,053,275	278,263,000	25,383,725	781,236,254	1,485,817,021	190.2
2 徴税費	13,618,000	12,666,460	0	951,540	23,116,903	△ 10,450,443	△ 45.2
3 戸籍住民登録費	20,442,000	19,828,242	0	613,758	15,905,167	3,923,075	24.7
4 選挙費	12,070,000	4,652,584	0	7,417,416	36,530,258	△ 31,877,674	△ 87.3
5 統計調査費	8,269,000	8,264,263	0	4,737	2,147,975	6,116,288	284.7
6 監査委員費	2,960,000	2,921,664	0	38,336	2,556,605	365,059	14.3
合計	2,628,059,000	2,315,386,488	278,263,000	34,409,512	861,493,162	1,453,893,326	168.8

支出済額は2,315,386,488円で、前年度と比較すると1,453,893,326円(168.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は88.1%、不用額は34,409,512円となっている。

主な経費としては、新型コロナウイルス感染症対策費で1,774,355,278円、国勢調査など各種統計調査業務に要する経費8,264,263円を執行している。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,842,980,000	1,792,080,027	0	50,899,973	1,916,004,349	△ 123,924,322	△ 6.5
2 児童福祉費	359,925,000	352,685,335	0	7,239,665	391,224,984	△ 38,539,649	△ 9.9
3 生活保護費	566,885,000	553,234,819	0	13,650,181	489,441,694	63,793,125	13.0
△ 災害救助費	0	0	0	0	30,000	△ 30,000	皆減
合計	2,769,790,000	2,698,000,181	0	71,789,819	2,796,701,027	△ 98,700,846	△ 3.5

支出済額は2,698,000,181円で、前年度と比較すると98,700,846円(3.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は97.4%、不用額

は 71,789,819 円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険事業等各特別会計への繰出金 657,418,571 円を執行している。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	749,520,000	742,480,304	0	7,039,696	737,888,968	4,591,336	0.6
2 清 掃 費	262,070,000	257,789,239	0	4,280,761	284,721,794	△ 26,932,555	△ 9.5
合 計	1,011,590,000	1,000,269,543	0	11,320,457	1,022,610,762	△ 22,341,219	△ 2.2

支出済額は 1,000,269,543 円で、前年度と比較すると 22,341,219 円 (2.2%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%、不用額は 11,320,457 円となっている。

主な経費としては、市立芦別病院、水道事業会計への繰出等事務に要する経費として 637,111,592 円を執行している。

#### 5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	17,098,000	16,666,951	0	431,049	22,301,641	△ 5,634,690	△ 25.3

支出済額は 16,666,951 円で、前年度と比較すると 5,634,690 円 (25.3%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.5%、不用額は 431,049 円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金 9,500,000 円、ふるさと就職奨励金 4,900,000 円を執行している。

#### 6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	291,021,000	290,452,166	0	568,834	291,110,090	△ 657,924	△ 0.2
2 林 業 費	86,800,000	79,225,559	0	7,574,441	63,541,892	15,683,667	24.7
合 計	377,821,000	369,677,725	0	8,143,275	354,651,982	15,025,743	4.2

支出済額は 369,677,725 円で、前年度と比較すると 15,025,743 円 (4.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.8%、不用額は 8,143,275 円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として 202,896,471 円、多面的機能支払事業に要する経費として 49,291,574 円を執行している。

#### 7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商 工 費	601,389,000	595,479,456	0	5,909,544	1,115,351,334	△ 519,871,878	△ 46.6

支出済額は 595,479,456 円で、前年度と比較すると 519,871,878 円 (46.6%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.0%、不用額は 5,909,544 円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業に要する経費として 248,051,263 円、観光施設管理費で 161,136,592 円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

#### 8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	5,226,000	5,213,833	0	12,167	8,170,808	△ 2,956,975	△ 36.2
2 道 路 橋 り よ う 費	474,140,000	473,287,497	0	852,503	342,251,832	131,035,665	38.3
3 河 川 費	32,302,000	32,113,416	0	188,584	12,622,321	19,491,095	154.4
4 都 市 計 画 費	321,558,000	319,501,554	0	2,056,446	373,672,031	△ 54,170,477	△ 14.5
5 住 宅 費	465,624,000	464,715,457	0	908,543	402,971,435	61,744,022	15.3
合 計	1,298,850,000	1,294,831,757	0	4,018,243	1,139,688,427	155,143,330	13.6

支出済額は 1,294,831,757 円で、前年度と比較すると 155,143,330 円 (13.6%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.7%、不用額は 4,018,243 円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で 272,496,838 円、下水道事業特別会計に対する繰出金 233,228,231 円を執行している。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 消防費	478,689,000	478,457,901	0	231,099	523,674,763	△ 45,216,862	△ 8.6

支出済額は 478,457,901 円で、前年度と比較すると 45,216,862 円 (8.6%) 減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 231,099 円となっている。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	106,951,000	95,544,185	0	11,406,815	104,566,495	△ 9,022,310	△ 8.6
2 小学校費	108,612,000	102,166,384	0	6,445,616	115,679,800	△ 13,513,416	△ 11.7
3 中学校費	112,199,000	104,767,477	0	7,431,523	42,606,084	62,161,393	145.9
4 社会教育費	501,512,000	486,134,964	0	15,377,036	215,216,379	270,918,585	125.9
5 保健体育費	98,975,000	74,403,788	18,887,000	5,684,212	74,948,334	△ 544,546	△ 0.7
6 財産造成費	1,408,000	1,408,000	0	0	—	1,408,000	皆増
合 計	929,657,000	864,424,798	18,887,000	46,345,202	553,017,092	311,407,706	56.3

支出済額は 864,424,798 円で、前年度と比較すると 311,407,706 円 (56.3%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 93.0%、保健体育費の翌年度繰越額 18,887,000 円を除いた不用額は 46,345,202 円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務に要する経費 37,896,283 円、中学校管理業務に要する経費 41,822,393 円、総合運動公園体育施設管理費 75,173,993 円を執行している。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	6,000	0	0	6,000	1,500	△ 1,500	皆減
合 計	6,000	0	0	6,000	1,500	△ 1,500	皆減

支出済額は 0 円で、予算現額に対する執行率は 0.0%、不用額は 6,000 円となっている。

## 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	829,756,000	827,627,974	0	2,128,026	872,186,074	△ 44,558,100	△ 5.1

支出済額は 827,627,974 円で、前年度と比較すると 44,558,100 円 (5.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.7%、不用額は 2,128,026 円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金 775,308,583 円、長期債償還利子 50,946,167 円、一時借入金利子 1,373,224 円となっている。

## 1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	令 和 2 年 度				令和元年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	1,648,130,000	1,636,491,583	0	11,638,417	1,595,430,241	41,061,342	2.6

支出済額は 1,636,491,583 円で、前年度と比較すると 41,061,342 円 (2.6%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.3%、不用額は 11,638,417 円となっている。

### (3) 予備費充用状況

令和 2 年度の予備費の充用は 4 件である。

款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	1	689,000	10.7	3	1,088,000	41.5	△ 2	△ 399,000	△ 36.7
7 商工費	1	1,122,000	17.4	—	—	—	1	1,122,000	皆増
8 土木費	2	4,649,000	71.9	—	—	—	2	4,649,000	皆増
10 教育費	—	—	—	1	1,534,000	58.5	△ 1	△ 1,534,000	皆減
合 計	4	6,460,000	100.0	4	2,622,000	100.0	0	3,838,000	146.4

# 財 務 分 析 一 覽



分析項目	数 値 及 び 意 見																																
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額  (成果表 第6表)	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,969,573</td> <td>100.5</td> <td>882,173</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,336,484</td> <td>103.7</td> <td>869,679</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>10,420,240</td> <td>100.8</td> <td>826,255</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1	令和元年度	10,336,484	103.7	869,679	98.6	令和2年度	10,420,240	100.8	826,255	95.0	<p>地方債現在高は前年度より増加しており、公債費元利償還額は、昨年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>											
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1																													
令和元年度	10,336,484	103.7	869,679	98.6																													
令和2年度	10,420,240	100.8	826,255	95.0																													
地方債、公債費比率及び起債制限比率  (成果表 第6表)	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10,623,353</td> <td>855,713</td> <td>8.1</td> <td>108.9</td> <td>△ 1.4</td> <td>△ 1.1</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,189,684</td> <td>1,175,626</td> <td>10.5</td> <td>137.4</td> <td>3.5</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,279,444</td> <td>859,064</td> <td>7.0</td> <td>73.1</td> <td>3.1</td> <td>2.8</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1	令和元年度	11,189,684	1,175,626	10.5	137.4	3.5	2.5	令和2年度	12,279,444	859,064	7.0	73.1	3.1	2.8	<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より減少し、公債費比率も前年度と比較し減少している。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は2.8%であり、前年度と比較して0.3ポイント上回っている。</p>			
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																											
平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1																											
令和元年度	11,189,684	1,175,626	10.5	137.4	3.5	2.5																											
令和2年度	12,279,444	859,064	7.0	73.1	3.1	2.8																											
財政力指数  (成果表 第9表)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.258</td> <td>0.257</td> <td>0.259</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指 数	0.258	0.257	0.259	<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政力がぜい弱であることを示している。</p>																		
	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
指 数	0.258	0.257	0.259																														

## <奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 44,374,010 円、歳出総額 41,340,627 円で、歳入歳出差引 3,033,383 円の黒字であり、その全額を奨学基金に繰入れしている。

今後の事業運営に当たっては、効果的な滞納防止策の推進と未収金の回収におお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 1,256,816 円（70.7%）の増加であり、予算対比率においても 2.84 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	44,374,010	107.1	41,372,852	104.4	3,001,158	7.3	2.7
歳出決算額	41,340,627	99.8	39,596,285	99.9	1,744,342	4.4	△ 0.1
歳入歳出差引額	3,033,383	7.32	1,776,567	4.48	1,256,816	70.7	2.84
実質収支額	3,033,383	7.32	1,776,567	4.48	1,256,816	70.7	2.84
基金繰入額	3,033,383	7.32	1,776,567	4.48	1,256,816	70.7	2.84
予 算 現 額	41,437,000		39,632,000		1,805,000	4.6	

## 2 収入状況

収入済額は44,374,010円で、前年度と比較すると3,001,158円(7.3%)の増加となっており、調定額に対しては93.3%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率(収入率)			
1 財産収入	75,000	74,710	74,710	100.0	100,552	△25,842	△25.7
2 寄附金	1,000	0	0	—	0	0	—
3 繰入金	28,363,000	28,363,000	28,363,000	100.0	28,553,000	△190,000	△0.7
4 貸付金 元金収入	12,998,000	19,099,700	15,936,300	83.4	12,719,300	3,217,000	25.3
合計	41,437,000	47,537,410	44,374,010	93.3	41,372,852	3,001,158	7.3

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和2年度								令和元年度	比較増減		
	平成30年度 以前償還分		令和元年度 償還分		現償 年度分		合計			人数	金額	増減額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	10	1,586,900	10	864,300	9	712,200	14	3,163,400	17	3,047,400	116,000	3.8

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は41,340,627円で、前年度と比較すると1,744,342円(4.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は99.8%で、不用額は96,373円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度			令和元年度 不用額	令和元年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	41,298,000	41,238,000	99.9	60,000	39,468,000	1,770,000	4.5
2 基金費	76,000	74,710	98.3	1,290	100,552	△25,842	△25.7
3 管理費	63,000	27,917	44.3	35,083	27,733	184	0.7
合計	41,437,000	41,340,627	99.8	96,373	39,596,285	1,744,342	4.4

## <国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,999,428,187 円、歳出総額 1,937,124,503 円で、歳入歳出差引 62,303,684 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、国民健康保険税等の収入未済額は前年度対比 5,962,665 円（14.5%）減少し 35,238,129 円、不納欠損額は前年度対比 506,862 円（14.8%）増加し 3,935,232 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当部署と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 53,450,489 円（603.7%）の増加であり、予算対比率において 2.71 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,999,428,187	100.3	2,078,754,731	98.0	△ 79,326,544	△ 3.8	2.3
歳出決算額	1,937,124,503	97.2	2,069,901,536	97.6	△ 132,777,033	△ 6.4	△ 0.4
歳入歳出差引額	62,303,684	3.13	8,853,195	0.42	53,450,489	603.7	2.71
実質収支額	62,303,684	3.13	8,853,195	0.42	53,450,489	603.7	2.71
予 算 現 額	1,993,128,000		2,121,662,000		△ 128,534,000	△ 6.1	

## 2 収入状況

収入済額は1,999,428,187円で、前年度と比較すると79,326,544円(3.8%)の減少となっており、調定額に対しては98.1%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	159,989,000	240,664,518	201,610,933	83.8	211,997,234	△10,386,301	△4.9
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	400	40.0	400	0	0.0
3 道支出金	1,633,191,000	1,598,682,493	1,598,682,493	100.0	1,652,540,503	△53,858,010	△3.3
4 財産収入	88,000	87,275	87,275	100.0	—	87,275	皆増
5 繰入金	169,597,000	168,886,179	168,886,179	100.0	188,324,102	△19,437,923	△10.3
6 繰越金	8,853,000	8,853,195	8,853,195	100.0	22,053,832	△13,200,637	△59.9
7 諸収入	290,000	404,388	305,712	75.6	3,838,660	△3,532,948	△92.0
8 国支庫金	21,119,000	21,002,000	21,002,000	100.0	—	21,002,000	皆増
合計	1,993,128,000	2,038,581,048	1,999,428,187	98.1	2,078,754,731	△79,326,544	△3.8

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調 定 対 比 率 (収入率)
現 年 課 税 分	153,279,000	199,790,500	194,549,019	126.9	97.4
滞 納 繰 越 分	6,710,000	40,874,018	7,061,914	105.2	17.3
合 計	159,989,000	240,664,518	201,610,933	126.0	83.8

※現年課税分収入済額 194,549,019 円には還付未済額 20,500 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前課税分		令和元年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 險 税	358	26,087,575	61	3,789,597	88	5,261,981	507	35,139,153	439	41,101,118	△ 5,961,965	△ 14.5
2 使用料及 び手数料	1	300	0	0	0	0	1	300	4	1,000	△ 700	△ 70.0
5 諸 収 入	1	48,829	1	49,847	0	0	2	98,676	2	98,676	0	0.0
合 計	360	26,136,704	62	3,839,444	88	5,261,981	510	35,238,129	445	41,200,794	△ 5,962,665	△ 14.5

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、506,862 円 (14.8%) の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前課税分		令和元年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 險 税	46	3,934,932	0	0	0	0	46	3,934,932	43	3,428,370	506,562	14.8
督 促 手 数 料	1	300	0	0	0	0	1	300	0	0	300	皆増
合 計	47	3,935,232	0	0	0	0	47	3,935,232	43	3,428,370	506,862	14.8

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は1,937,124,503円で、前年度と比較すると132,777,033円(6.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は56,003,497円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度			不用額	令和元年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	43,412,000	41,881,171	96.5	1,530,829	42,158,079	△276,908	△0.7
2 保険給付費	1,521,554,000	1,476,931,516	97.1	44,622,484	1,548,201,258	△71,269,742	△4.6
3 国民健康保険 事業費納付金	365,545,000	365,545,000	100.0	0	395,901,000	△30,356,000	△7.7
4 財政安定化基金 拠出金	2,150,000	928	0.0	2,149,072	—	928	皆増
5 保健事業費	14,742,000	12,816,176	86.9	1,925,824	9,857,619	2,958,557	30.0
6 基金積立金	30,931,000	30,930,275	100.0	725	73,549,000	△42,618,725	△57.9
7 諸支出金	13,794,000	9,019,437	65.4	4,774,563	234,580	8,784,857	3,744.9
8 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	1,993,128,000	1,937,124,503	97.2	56,003,497	2,069,901,536	△132,777,033	△6.4

## <下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 543,266,342 円、歳出総額 543,263,342 円で、歳入歳出差引額は 3,000 円であるが、これは翌年度へ繰り越すべき財源として 3,000 円が含まれているため、実質収支額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、下水道使用料等の収入未済額は前年度対比 681,958 円（5.8%）増加し 12,398,695 円、不納欠損額は前年度対比 4,261 円（2.4%）増加し 179,000 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き下水道使用料等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	543,266,342	99.4	558,857,567	99.6	△ 15,591,225	△ 2.8	△ 0.2
歳出決算額	543,263,342	99.4	558,857,567	99.6	△ 15,594,225	△ 2.8	△ 0.2
歳入歳出差引額	3,000	0.00	0	0.00	3,000	皆増	0.00
翌年度に繰り越すべき財源	3,000	0.00	0	0.00	3,000	皆増	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	546,691,000		560,831,000		△ 14,140,000	△ 2.5	

## 2 収入状況

収入済額は543,266,342円で、前年度と比較すると15,591,225円(2.8%)の減少となっており、調定額に対しては97.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定額 対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	224,000	5,242,800	235,800	4.5	475,200	△ 239,400	△ 50.4
2 使用料及び手数料	249,868,000	257,746,319	250,175,624	97.1	262,967,430	△ 12,791,806	△ 4.9
3 繰入金	246,869,000	245,127,511	245,127,511	100.0	229,614,937	15,512,574	6.8
4 諸収入	5,330,000	5,327,407	5,327,407	100.0	0	5,327,407	皆増
5 市債	44,400,000	42,400,000	42,400,000	100.0	65,800,000	△ 23,400,000	△ 35.6
合計	546,691,000	555,844,037	543,266,342	97.7	558,857,567	△ 15,591,225	△ 2.8

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。

### 款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和2年度								令和元年度		比較増減	
	平成30年度以前調定分		令和元年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	20	4,828,000	0	0	0	0	20	4,828,000	25	5,180,900	△ 352,900	△ 6.8
受益者金	5	525,500	0	0	0	0	5	525,500	7	594,500	△ 69,000	△ 11.6
受益者金	15	4,302,500	0	0	0	0	15	4,302,500	18	4,586,400	△ 283,900	△ 6.2
2 使用料及び手数料	165	3,765,321	71	1,097,889	136	2,707,485	372	7,570,695	342	6,535,837	1,034,858	15.8
合計	185	8,593,321	71	1,097,889	136	2,707,485	392	12,398,695	367	11,716,737	681,958	5.8

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると4,261円(2.4%)の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和2年度								令和元年度		比較増減	
	平成30年度以前分		令和元年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	1	179,000	0	0	0	0	1	179,000	0	0	179,000	皆増
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	21	174,739	△ 174,739	皆減
合計	1	179,000	0	0	0	0	1	179,000	21	174,739	4,261	2.4

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は 543,263,342 円で、前年度と比較すると 15,594,225 円 (2.8%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.4% で、不用額は翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額) 203,000 円を除く 3,224,658 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度					令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出			不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	翌年度繰越額	予算対比率(執行率)				
1 総務費	53,691,000	53,362,780	0	99.4	328,220	50,116,200	3,246,580	6.5
2 下水道費	89,221,000	86,623,117	203,000	97.1	2,394,883	76,133,095	10,490,022	13.8
3 公債費	403,279,000	403,277,445	0	100.0	1,555	432,608,272	△ 29,330,827	△ 6.8
4 予備費	500,000	0	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	546,691,000	543,263,342	203,000	99.4	3,224,658	558,857,567	△ 15,594,225	△ 2.8

## <介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,761,009,888 円、歳出総額 1,673,090,715 円で、歳入歳出差引 87,919,173 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 781,672 円 (26.0%) 減少し 2,221,792 円、不納欠損額は 4,888 円 (0.7%) 増加し 688,328 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、令和 3 年度から 3 年間で期間とした「第 8 期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画」に基づき、質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり前年度との比較において、実質収支額は、39,702,445 円 (82.3%) の増加であり、予算対比率においても 2.31 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,761,009,888	98.9	1,811,046,401	98.8	△ 50,036,513	△ 2.8	0.1
歳出決算額	1,673,090,715	94.0	1,762,829,673	96.2	△ 89,738,958	△ 5.1	△ 2.2
歳入歳出差引額	87,919,173	4.94	48,216,728	2.63	39,702,445	82.3	2.31
実質収支額	87,919,173	4.94	48,216,728	2.63	39,702,445	82.3	2.31
予 算 現 額	1,780,521,000		1,832,953,000		△ 52,432,000	△ 2.9	

## 2 収入状況

収入済額は1,761,009,888円で、前年度と比較すると50,036,513円(2.8%)の減少となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 保険料	284,262,000	287,146,616	284,321,376	99.0	301,984,034	△ 17,662,658	△ 5.8
2 使用料及び手数料	3,694,000	3,820,500	3,820,500	100.0	3,114,089	706,411	22.7
3 国庫支出金	441,848,000	454,808,955	454,808,955	100.0	459,197,955	△ 4,389,000	△ 1.0
4 支払基金交付金	426,995,000	418,020,000	418,020,000	100.0	430,671,000	△ 12,651,000	△ 2.9
5 道支出金	249,891,000	245,165,427	245,165,427	100.0	256,016,454	△ 10,851,027	△ 4.2
6 財産収入	357,000	356,920	356,920	100.0	314,253	42,667	13.6
7 繰入金	323,683,000	305,937,763	305,937,763	100.0	298,321,060	7,616,703	2.6
8 繰越金	48,217,000	48,216,728	48,216,728	100.0	59,860,485	△ 11,643,757	△ 19.5
9 諸収入	1,574,000	362,219	362,219	100.0	1,567,071	△ 1,204,852	△ 76.9
合計	1,780,521,000	1,763,835,128	1,761,009,888	99.8	1,811,046,401	△ 50,036,513	△ 2.8

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	283,504,000	284,146,752	283,491,832	100.0	99.8
滞 納 繰 越 分	758,000	2,999,864	829,544	109.4	27.7
合 計	284,262,000	287,146,616	284,321,376	100.0	99.0

※現年度分収入済額 283,491,832 円には還付未済額 84,880 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前調定分		令和元年度分 調定分		現 年 度 分 調定分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	29	815,352	20	666,640	21	739,800	70	2,221,792	97	3,003,464	△ 781,672	△ 26.0

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 4,888 円 (0.7%) の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前分		令和元年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	21	688,328	0	0	0	0	21	688,328	20	683,440	4,888	0.7

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は1,673,090,715円で、前年度と比較すると89,738,958円(5.1%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.0%で、不用額は107,430,285円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	80,195,000	76,312,771	95.2	3,882,229	70,348,797	5,963,974	8.5
2 保険給付費	1,515,300,000	1,430,318,042	94.4	84,981,958	1,516,664,864	△ 86,346,822	△ 5.7
3 地域支援費	134,327,000	116,276,725	86.6	18,050,275	113,846,458	2,430,267	2.1
4 基金積立金	23,645,000	23,644,920	100.0	80	23,625,686	19,234	0.1
5 諸支出金	26,954,000	26,538,257	98.5	415,743	38,343,868	△ 11,805,611	△ 30.8
6 予備費	100,000	0	0.0	100,000	0	0	—
合計	1,780,521,000	1,673,090,715	94.0	107,430,285	1,762,829,673	△ 89,738,958	△ 5.1

## <介護サービス事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 114,976,540 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度同額の 566,000 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、介護予防と健康づくりを一体的に取り組むなど高齢者の充実した生活を支えるため、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	114,976,540	97.1	162,052,132	98.1	△ 47,075,592	△ 29.0	△ 1.0
歳出決算額	114,976,540	97.1	162,052,132	98.1	△ 47,075,592	△ 29.0	△ 1.0
歳入歳出差引額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	118,357,000		165,271,000		△ 46,914,000	△ 28.4	

## 2 収入状況

収入済額は114,976,540円で、前年度と比較すると47,075,592円(29.0%)の減少となっており、調定額に対しては、99.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	27,456,000	27,373,185	26,807,185	97.9	24,307,503	2,499,682	10.3
2 繰入金	90,150,000	87,418,617	87,418,617	100.0	137,698,769	△50,280,152	△36.5
3 諸収入	85,000	84,738	84,738	100.0	45,860	38,878	84.8
4 国庫支出金	666,000	666,000	666,000	100.0	—	666,000	皆増
合計	118,357,000	115,542,540	114,976,540	99.5	162,052,132	△47,075,592	△29.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和2年度								令和元年度		比較増減	
	平成30年度 以前調定分		令和元年度 調定分		現年度 調定分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 サービス収入	1	566,000	0	0	0	0	1	566,000	1	566,000	0	0.0

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 27,644 円の減少となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令和 2 年 度								令和元年度		比 較 増 減	
	平成30年度 以 前 分		令和元年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27,644	△ 27,644	皆減

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は 114,976,540 円で、前年度と比較すると 47,075,592 円 (29.0%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 97.1% で、不用額は 3,380,460 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款 別 支 出 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

款 別	令和 2 年 度				令和元年度		比 較 増 減	
	予算現額	支 出		不用 額	支出済額	増 減 額	増 減 率	
		支出済額	予算対比率 (執行率)					
1 介護サービス費	59,898,000	57,019,024	95.2	2,878,976	53,083,716	3,935,308	7.4	
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0	
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—	
△ 施設整備費	—	—	—	—	51,010,900	△ 51,010,900	皆減	
合 計	118,357,000	114,976,540	97.1	3,380,460	162,052,132	△ 47,075,592	△ 29.0	

## <後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 284,966,088 円、歳出総額 284,887,488 円で、歳入歳出差引 78,600 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 183,576 円 (64.9%) 減少し 99,500 円、不納欠損額は前年度対比 39,000 円 (1,181.8%) 増加し 42,300 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 77,400 円 (49.6%) の減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	284,966,088	98.9	271,038,941	98.9	13,927,147	5.1	0.0
歳出決算額	284,887,488	98.8	270,882,941	98.8	14,004,547	5.2	0.0
歳入歳出差引額	78,600	0.03	156,000	0.06	△ 77,400	△ 49.6	△ 0.03
実質収支額	78,600	0.03	156,000	0.06	△ 77,400	△ 49.6	△ 0.03
予 算 現 額	288,204,000		274,154,000		14,050,000	5.1	

## 2 収入状況

収入済額は 284,966,088 円で、前年度と比較すると 13,927,147 円 (5.1%) の増加となっており、調定額に対しては、100.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和2年度				令和元年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	191,058,000	189,543,676	189,459,476	100.0	179,480,600	9,978,876	5.6
2 繰入金	96,534,000	95,176,012	95,176,012	100.0	91,303,747	3,872,265	4.2
3 繰越金	156,000	156,000	156,000	100.0	181,600	△ 25,600	△ 14.1
4 諸収入	338,000	56,600	56,600	100.0	72,994	△ 16,394	△ 22.5
5 国庫支出金	118,000	118,000	118,000	100.0	—	118,000	皆増
合計	288,204,000	285,050,288	284,966,088	100.0	271,038,941	13,927,147	5.1

※保険料収入済額 189,459,476 円には還付未済額 57,600 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和2年度								令和元年度 人数	金額	比較増減	
	平成30年度 以前調定分		令和元年度 調定分		現年度 調定分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	2	6,300	3	28,400	8	64,800	13	99,500	19	283,076	△ 183,576	△ 64.9

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、39,000円（1,181.8%）の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令和2年度								令和元年度		比較増減	
	平成30年度以前		令和元年度分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 後期高齢者医療保険料	2	42,300	0	0	0	0	2	42,300	1	3,300	39,000	1,181.8

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は284,887,488円で、前年度と比較すると14,004,547円（5.2%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.8%で、不用額は3,316,512円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令和2年度				令和元年度		比較増減	
	予算現額	支 出		不用額	支出済額	増 減 額	増減率	
		支出済額	予算対比率 (執行率)					
1 総 務 費	2,261,000	1,403,761	62.1	857,239	815,287	588,474	72.2	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	285,123,000	283,452,027	99.4	1,670,973	270,014,054	13,437,973	5.0	
3 諸 支 出 金	320,000	31,700	9.9	288,300	53,600	△ 21,900	△ 40.9	
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—	
合 計	288,204,000	284,887,488	98.8	3,316,512	270,882,941	14,004,547	5.2	

## 第4 財産の状況

---

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,905,266.94 m<sup>2</sup>、建物 247,362.10 m<sup>2</sup>であり、本年度中の増減は、土地で 21,737.00 m<sup>2</sup>の増加、建物で 2,010.68 m<sup>2</sup>の減少となった。

その主な内容は、土地については、その他の土地の売却等による減少分からその他の施設用地の寄附等による増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

建物については、あけぼの団地建築等による増加分から公営住宅、旧職員住宅の除却等による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

#### (2) 山 林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,522,119.76 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は 122,208.35 m<sup>3</sup>であり、本年度中の増減は、面積については 29,384.00 m<sup>2</sup>の減少、立木の推定蓄積量については、385.65 m<sup>3</sup>の減少となったものである。

#### (3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

#### (4) 出資による権利

本年度末現在高は 65,664,713 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

## 2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、193 品目、458 点である。前年度末現在高から、本年度中において 13 品目、14 点の減少分から 27 品目、48 点の増加分を差し引いた結果である。

## 3 債 権

本年度末現在高は 934,480,347 円であり、本年度中において 37,880,067 円の増加である。

その主な内訳は、株式会社空知川ゴルフ公社経営安定資金貸付金、医療制限、不正利得及び不正請求返還金等の減少分から奨学金貸付金、専修学校奨学金貸付金及び新規就農支援資金貸付金の増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

## 4 基 金

本年度末現在高は定期預金 716,596,912 円、普通預金 1,284,627,301 円、山林（分収面積）22,829 m<sup>2</sup>、立木（推定蓄積量）548 m<sup>3</sup>である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、国民健康保険基金等の積立額が地域・産業振興基金、奨学基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 143,359,525 円の増加となったものである。

## 5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,233,578,001 円であり、本年度中において 4,026,508 円の増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,070,800 円の増加、超過納付金で 2,955,708 円の増加である。

# 決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 令和 2 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		12,674,359,000	72.7	12,279,443,616	72.1	96.9	12,175,575,774
特 別 会 計	奨 学 資 金	41,437,000	0.2	44,374,010	0.3	107.1	41,340,627
	国民健康保険	1,993,128,000	11.4	1,999,428,187	11.7	100.3	1,937,124,503
	下 水 道 事 業	546,691,000	3.1	543,266,342	3.2	99.4	543,263,342
	介 護 保 険 事 業	1,780,521,000	10.2	1,761,009,888	10.3	98.9	1,673,090,715
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	118,357,000	0.7	114,976,540	0.7	97.1	114,976,540
	後 期 高 齢 者 医 療	288,204,000	1.7	284,966,088	1.7	98.9	284,887,488
合 計		17,442,697,000	100.0	17,027,464,671	100.0	97.6	16,770,258,989

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
72.6	96.1	103,867,842	45,000	103,822,842	0	103,822,842
0.2	99.8	3,033,383	0	3,033,383	3,033,383	0
11.6	97.2	62,303,684	0	62,303,684	0	62,303,684
3.2	99.4	3,000	3,000	0	0	0
10.0	94.0	87,919,173	0	87,919,173	0	87,919,173
0.7	97.1	0	0	0	0	0
1.7	98.8	78,600	0	78,600	0	78,600
100.0	96.1	257,205,682	48,000	257,157,682	3,033,383	254,124,299

## 資料 2

## 一般会計款別調定に対する

款 別	令和2年度			令和元年度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,494,993,020	1,414,809,745	94.6	1,534,093,508	1,448,541,252
2 地方譲与税	116,927,000	116,927,000	100.0	110,878,010	110,878,010
3 利子割交付金	912,000	912,000	100.0	790,000	790,000
4 配当割交付金	2,200,000	2,200,000	100.0	2,564,000	2,564,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,667,000	2,667,000	100.0	1,663,000	1,663,000
6 法人事業税金 交 付 金	4,364,000	4,364,000	100.0	0	0
7 地方消費税金 交 付 金	330,338,000	330,338,000	100.0	268,961,000	268,961,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	956,308	956,308	100.0	478,901	478,901
9 自動車取得税金 交 付 金	0	0	-	11,559,146	11,559,146
10 環境性能割 交 付 金	7,228,000	7,228,000	100.0	3,337,000	3,337,000
11 地方特例金 交 付 金	6,777,000	6,777,000	100.0	13,921,000	13,921,000
12 地方交付税	4,746,846,000	4,746,846,000	100.0	4,788,775,000	4,788,775,000
13 交通安全対策 特別交付金	1,754,000	1,754,000	100.0	1,642,000	1,642,000
14 分担金及び 負 担 金	11,787,050	11,590,150	98.3	16,329,923	16,103,243
15 使用料及び 手 数 料	393,838,622	337,634,958	85.7	438,008,769	379,934,155
16 国庫支出金	3,118,982,774	3,118,982,774	100.0	1,068,392,220	1,068,392,220
17 道支出金	676,165,025	676,165,025	100.0	687,059,743	687,059,743
18 財産収入	28,494,732	27,504,248	96.5	27,712,185	26,533,289
19 寄 附 金	88,483,700	88,483,700	100.0	571,197,878	571,197,878
20 繰 入 金	44,365,853	44,365,853	100.0	274,801,981	274,801,981
21 繰 越 金	254,296,259	254,296,259	100.0	91,697,850	91,697,850
22 諸 収 入	251,417,006	225,577,596	89.7	273,931,470	245,227,116
23 市 債	859,064,000	859,064,000	100.0	1,175,626,000	1,175,626,000
合 計	12,442,857,349	12,279,443,616	98.7	11,363,420,584	11,189,683,784

## 収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減	
	調定額		収入		済額	
	増減額	増減率	増減額	増減率	収入率	
94.4	△ 39,100,488	△ 2.5	△ 33,731,507	△ 2.3	0.2	
100.0	6,048,990	5.5	6,048,990	5.5	0.0	
100.0	122,000	15.4	122,000	15.4	0.0	
100.0	△ 364,000	△ 14.2	△ 364,000	△ 14.2	0.0	
100.0	1,004,000	60.4	1,004,000	60.4	0.0	
-	4,364,000	皆増	4,364,000	皆増	皆増	
100.0	61,377,000	22.8	61,377,000	22.8	0.0	
100.0	477,407	99.7	477,407	99.7	0.0	
100.0	△ 11,559,146	皆減	△ 11,559,146	皆減	皆減	
100.0	3,891,000	116.6	3,891,000	116.6	0.0	
100.0	△ 7,144,000	△ 51.3	△ 7,144,000	△ 51.3	0.0	
100.0	△ 41,929,000	△ 0.9	△ 41,929,000	△ 0.9	0.0	
100.0	112,000	6.8	112,000	6.8	0.0	
98.6	△ 4,542,873	△ 27.8	△ 4,513,093	△ 28.0	△ 0.3	
86.7	△ 44,170,147	△ 10.1	△ 42,299,197	△ 11.1	△ 1.0	
100.0	2,050,590,554	191.9	2,050,590,554	191.9	0.0	
100.0	△ 10,894,718	△ 1.6	△ 10,894,718	△ 1.6	0.0	
95.7	782,547	2.8	970,959	3.7	0.8	
100.0	△ 482,714,178	△ 84.5	△ 482,714,178	△ 84.5	0.0	
100.0	△ 230,436,128	△ 83.9	△ 230,436,128	△ 83.9	0.0	
100.0	162,598,409	177.3	162,598,409	177.3	0.0	
89.5	△ 22,514,464	△ 8.2	△ 19,649,520	△ 8.0	0.2	
100.0	△ 316,562,000	△ 26.9	△ 316,562,000	△ 26.9	0.0	
98.5	1,079,436,765	9.5	1,089,759,832	9.7	0.2	

## 資料 3

## 市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	令 和 2 年 度			令 和
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		497,662,987	474,101,984	95.3	528,035,273
			438,495,187	415,565,884	94.8	442,714,773
		現 年 課 税 分	413,068,963	409,433,569	99.1	414,824,901
		滞 納 繰 越 分	25,426,224	6,132,315	24.1	27,889,872
	法 人		59,167,800	58,536,100	98.9	85,320,500
		現 年 課 税 分	59,047,800	58,536,100	99.1	85,170,500
	滞 納 繰 越 分	120,000	0	0.0	150,000	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		778,603,659	728,421,463	93.6	787,266,934
			676,329,959	626,147,763	92.6	685,215,634
		現 年 課 税 分	626,432,800	620,354,733	99.0	637,863,700
		滞 納 繰 越 分	49,897,159	5,793,030	11.6	47,351,934
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	102,273,700	102,273,700	100.0	102,051,300
軽自動車税			35,387,900	33,603,733	95.0	33,982,900
			1,999,700	557,633	27.9	33,765,000
		現 年 課 税 分	0	0	—	32,104,200
	環 境 性 能 割	滞 納 繰 越 分	1,999,700	557,633	27.9	1,660,800
		現 年 課 税 分	809,700	809,700	100.0	217,900
	種 別 割	現 年 課 税 分	32,578,500	32,236,400	98.9	—
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	99,530,563	99,530,563	100.0	103,204,797
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	6,306,300	6,306,300	100.0	5,329,100
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	14,594,200	14,594,200	100.0	13,756,600
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		62,907,411	58,251,502	92.6	62,517,904
		現 年 課 税 分	58,265,400	57,712,567	99.1	58,197,300
		滞 納 繰 越 分	4,642,011	538,935	11.6	4,320,604
合 計			1,494,993,020	1,414,809,745	94.6	1,534,093,508
		現 年 課 税 分	1,412,907,926	1,401,787,832	99.2	1,452,720,298
		滞 納 繰 越 分	82,085,094	13,021,913	15.9	81,373,210

## 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

元 年 度		比 較				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
500,124,907	94.7	△ 30,372,286	△ 5.8	△ 26,022,923	△ 5.2	0.6
414,924,407	93.7	△ 4,219,586	△ 1.0	641,477	0.2	1.1
409,993,903	98.8	△ 1,755,938	△ 0.4	△ 560,334	△ 0.1	0.3
4,930,504	17.7	△ 2,463,648	△ 8.8	1,201,811	24.4	6.4
85,200,500	99.9	△ 26,152,700	△ 30.7	△ 26,664,400	△ 31.3	△ 1.0
85,170,500	100.0	△ 26,122,700	△ 30.7	△ 26,634,400	△ 31.3	△ 0.9
30,000	20.0	△ 30,000	△ 20.0	△ 30,000	△ 100.0	△ 20.0
736,350,071	93.5	△ 8,663,275	△ 1.1	△ 7,928,608	△ 1.1	0.1
634,298,771	92.6	△ 8,885,675	△ 1.3	△ 8,151,008	△ 1.3	0.0
631,195,998	99.0	△ 11,430,900	△ 1.8	△ 10,841,265	△ 1.7	0.0
3,102,773	6.6	2,545,225	5.4	2,690,257	86.7	5.0
102,051,300	100.0	222,400	0.2	222,400	0.2	0.0
31,899,500	93.9	1,405,000	4.1	1,704,233	5.3	1.1
31,681,600	93.8	△ 31,765,300	△ 94.1	△ 31,123,967	△ 98.2	△ 65.9
31,391,300	97.8	△ 32,104,200	皆減	△ 31,391,300	皆減	皆減
290,300	17.5	338,900	20.4	267,333	92.1	10.4
217,900	100.0	591,800	271.6	591,800	271.6	0.0
—	—	32,578,500	皆増	32,236,400	皆増	皆増
103,204,797	100.0	△ 3,674,234	△ 3.6	△ 3,674,234	△ 3.6	0.0
5,329,100	100.0	977,200	18.3	977,200	18.3	0.0
13,756,600	100.0	837,600	6.1	837,600	6.1	0.0
57,876,277	92.6	389,507	0.6	375,225	0.6	0.0
57,593,166	99.0	68,100	0.1	119,401	0.2	0.1
283,111	6.6	321,407	7.4	255,824	90.4	5.0
1,448,541,252	94.4	△ 39,100,488	△ 2.5	△ 33,731,507	△ 2.3	0.2
1,439,904,564	99.1	△ 39,812,372	△ 2.7	△ 38,116,732	△ 2.6	0.1
8,636,688	10.6	711,884	0.9	4,385,225	50.8	5.3

## 資料 4

## 一般会計款別支出

款 別	令和 2 年 度			令和 元 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	78,261,417	97.8	0	78,279,520	98.6	0
2 総 務 費	2,315,386,488	88.1	278,263,000	861,493,162	94.3	0
3 民 生 費	2,698,000,181	97.4	0	2,796,701,027	95.9	245,000
4 衛 生 費	1,000,269,543	98.9	0	1,022,610,762	98.7	0
5 労 働 費	16,666,951	97.5	0	22,301,641	99.7	0
6 農 林 費	369,677,725	97.8	0	354,651,982	98.8	0
7 商 工 費	595,479,456	99.0	0	1,115,351,334	98.5	0
8 土 木 費	1,294,831,757	99.7	0	1,139,688,427	96.0	0
9 消 防 費	478,457,901	100.0	0	523,674,763	99.9	0
10 教 育 費	864,424,798	93.0	18,887,000	553,017,092	61.2	315,669,000
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	1,500	75.0	0
12 公 債 費	827,627,974	99.7	0	872,186,074	99.9	0
13 職 員 費	1,636,491,583	99.3	0	1,595,430,241	99.5	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	12,175,575,774	96.1	297,150,000	10,935,387,525	94.6	315,914,000

## 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 18,103	0.0	△ 0.8	0	—
1,453,893,326	168.8	△ 6.2	278,263,000	皆増
△ 98,700,846	△ 3.5	1.5	△ 245,000	皆減
△ 22,341,219	△ 2.2	0.2	0	—
△ 5,634,690	△ 25.3	△ 2.2	0	—
15,025,743	4.2	△ 1.0	0	—
△ 519,871,878	△ 46.6	0.5	0	—
155,143,330	13.6	3.7	0	—
△ 45,216,862	△ 8.6	0.1	0	—
311,407,706	56.3	31.8	△ 296,782,000	△ 94.0
△ 1,500	皆減	△ 75.0	0	—
△ 44,558,100	△ 5.1	△ 0.2	0	—
41,061,342	2.6	△ 0.2	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,240,188,249	11.3	1.5	△ 18,764,000	△ 5.9